

## 選挙人名簿抄本及び在外選挙人名簿抄本の閲覧状況の公表について

令和7年10月1日から令和8年3月31日までの期間における選挙人名簿抄本及び在外選挙人名簿抄本の閲覧の状況について、公職選挙法第28条の4第7項（第30条の12で準用する場合を含む）及び公職選挙法施行規則第3条の4（在外選挙執行規則第2条の2で準用する場合を含む）の規定に基づき、次のとおり公表します。

令和8年4月22日

横浜市瀬谷区選挙管理委員会

閲覧年月日	閲覧申出者の名称	代表者又は管理人の氏名及び 主たる事務所の所在地 (※閲覧申出者が法人の場合)	利用目的の概要	委託者	閲覧に係る選挙人の範囲
令和7年 10月28日	読売新聞東京本社	世論調査部長 大田 健吾 東京都千代田区大手町1-7-1	世論調査の調査対象者を抽出（転記）するため。		第12投票区（45件）
令和8年 1月14日	一般社団法人 中央調査社	会長 境 克彦 東京都中央区銀座5-15-8	「政治・経済・社会に関する意識調査」実施のための対象者抽出。	公益財団法人 NIRA 総合研究 開発機構	北新22~39（21件）
令和8年 3月11日	一般社団法人 中央調査社	会長 境 克彦 東京都中央区銀座5-15-8	「第51回衆議院議員総選挙に関する意識調査」実施のための対象者抽出。	公益財団法人 明るい選挙推進 協会	本郷三丁目（17件）